

令和８年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「令和８年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様からいただいたご意見の概要、それに対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
1	高齢の母が田舎に一人で住んでいます。足腰が悪く運転免許を持っていないため、一人で買物にも行けず、週末に実家に帰って車で買い物に連れて行っているが、今後毎週実家に帰れるのか不安です。お年寄りの移動・買い物を手助けする政策は賛成です。	県内各地で人口減少と高齢化が進み、地域において買い物などの生活支援のニーズが高まっていることを踏まえ、高齢化集落の生活支援の取組をさらに促進します。 具体的には、買い物支援策等を検討する市町村にアドバイザーを派遣する制度を設け、また、移動支援や買い物支援等の生活支援の導入を後押しする生活支援推進枠を新設します。 引き続き、市町村と協力し、地域の事情を踏まえた施策を推進します。	おおいた創生推進課
2	医療的ケアが必要なこどもを育てている友人がいます。 症状が重いため、預け先も限られ、こどものそばからひと時も離れられないと話しており、１日だけでもいいので、本人の心身の健康のためにも休息をとってほしいと願っています。 親が疲弊し、倒れてしまう前に、医療的ケア児を預けられるような施設や制度を充実していただけないでしょうか。	県内の医療的ケア児は２５０人と増加傾向にあります。 県では、医療的ケア児やその家族、支援関係者からの相談をワンストップで受け付けるため、「医療的ケア児支援センター みつわ」を設置・運営しています。 センターへの相談でも、レスパイト（一時休息）に関する相談が多く寄せられていることから、レスパイト等を目的に、保険適用外の訪問看護サービス利用に対する支援を行う市町村に対し、事業費の一部を助成しているところです。 来年度からは、夜間（宿泊）のレスパイト先となる短期入所施設での受入体制の強化に向けて、看護師等の人材育成や短期入所施設の運営支援などに取り組み、医療的ケア児を抱える家族への支援を強化してまいります。	障害福祉課
3	世界的には米国の政策変更、国内でもメガソーラーが問題になるなど、カーボンニュートラルに向けて取り組む機運がしばしば感じられます。 他方で国は、昨年２月に新たな排出削減目標を設定し、国連にも提出したばかりです。新計画では、排出削減と経済成長の同時実現をうたっており、GXの政策支援を強化していますが、地方の中小企業には、その流れがとどいてないように思われます。 GXが社会経済システムの変革なら、当然、その一角を担うはずの中小企業もこれに乗り遅れてはいけなのではないかとは思いますが、負担が増えるばかりでは取り組みへの動機がわきません。 大分県も国が言うように、経済成長との同時実現の視点に立って、脱炭素の推進をお願いします。	大分県版カーボンニュートラルの大きな方向性の１つは、環境対策をビジネスチャンスにつなげることであり、排出削減だけでなく、地域や経済産業の発展との両立を目指して、取り組んでいくことが重要と考えています。 県では、「おおいたグリーン事業者認証制度」を創設し、環境に配慮した取組を通して企業価値の向上に取り組む中小企業等を支援しており、今後は、経済的な合理性もある省エネ、省CO2を一層推進していきます。 具体的には、照明や空調の更新だけでなく、専門家の助言も得ながら、遮熱、断熱などの技術を含め様々な手段を用いて、より効果的にCO2の削減を図る取組を新たに支援していきます。また、金融機関や支援機関とともにコンソーシアムを設立し、中小企業の脱炭素を連携して推進するとともに、取引先の開拓やサービスの普及等によるビジネスチャンスの創出を後押ししていきます。	環境政策課
4	原材料費やエネルギー価格の高騰により、企業への影響が大きくなっています。最低賃金も大分県では８１円引き上げられ、とうとう１，０００円代となりました。経営コストの上昇によって利益が圧迫されており、大変苦しい状況です。 ぜひとも賃上げや生産性向上に資する企業支援をお願いします。	物価高騰対策として、生産性向上などの支援策は重要であり、県では、省力化や生産性向上を目指し、ロボット等を導入する中小企業等に助成をしています。 また、物価高騰対策と並行して、物価上昇に見合う持続的な賃上げに踏み出せる環境整備も必要です。昨年９月には、国の助成制度を活用し、生産性向上による持続的な賃上げを図る企業等への県独自の奨励金を拡充したところです。 来年度は、県独自の奨励金の要件をさらに拡充するなど、引き続き、県内中小企業の賃上げや生産性向上の取組を支援していきたいと考えています。	商工観光労働企画課
5	農業を営んでいる知人から、収益を上げるために規模を拡大したいが、人手不足もあり難しいという声を聞きました。人手不足解消に向けた支援は検討していないのでしょうか。	県では農林水産業分野における人手不足を解消するために、農福連携に取り組む経営体への支援や外国人材が働きやすい環境整備への支援等を行っております。 さらに令和８年度からは農業者の農薬散布など農作業の一部を外発注できる農業支援サービス事業体の育成や人材定着に向けた働きやすい環境づくりを支援することで人手不足解消に取り組んでいきます。	新規就業・経営体支援課

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
6	<p>近年、老朽化が全国的な問題になっていますが、昨年埼玉県八潮市のような事故が起きたら大変です。大分県ではどのように取り組んでいるのでしょうか。</p>	<p>県では、社会インフラの安全性を確保するため、定期的に点検・診断を行い、それにより判明した損傷を修繕し、事故の未然防止に努めています。</p> <p>今後も、老朽化した施設の増加に対応していくため、点検の省力化、効率化につながる、ドローンやAI画像解析等の新技術を積極的に導入しながら社会インフラの適切な維持管理に取り組んでまいります。</p>	建設政策課
7	<p>来年度には県立高校での遠隔授業対象校が12校へ拡大するようですが、難関大学向けの講座が多いと聞いており、成績上位層向けの対策に傾注しているのではないかと少し気になっています。</p> <p>公教育の場であり、税金を使っている以上、多くの生徒に効果がある施策に取り組んでもらいたいと思います。</p>	<p>どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、個に応じた多様できめ細かな高校教育を提供するため、遠隔授業に取り組むこととしています。</p> <p>ご指摘のとおり、公教育においてはできるだけ多くの生徒に効果が及ぶことが重要だと認識しており、来年度は新たに幅広い学力層に対応した弱点補強学習を実施します。</p> <p>今後も生徒のニーズを踏まえ、どのような工夫ができるか模索していきます。</p>	教育DX推進課